

## RESAS を活用した政策立案ワークショップ（秋田県由利本荘市）

### 概要

令和5年5月

内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

内閣府 地方創生推進室

経済産業省 東北経済産業局

秋田県由利本荘市にて、地方創生や産業政策に携わる職員等を中心に、「地域経済分析システム（RESAS）」を活用した政策立案ワークショップを下記のとおり開催しました。

由利本荘市は、今年度、東北経済産業局の「RESAS を活用した施策立案支援事業」による支援を受けて、RESAS の活用に取り組んできましたが、この度、神戸大学産官学連携本部教授 アントレプレナーシップセンター長の熊野正樹氏の協力を得て、由利本荘市の若者と女性に魅力のある仕事の創出を題材にしたワークショップを開催しました。

市職員による分析発表や参加者の意見交換を通じて、これまで市で取り組んできた起業・創業の成果を振り返るとともに、今後の政策の在り方を考える機会となりました。

1 テーマ：「若者と女性に魅力ある仕事の創出について」

2 日時：令和5年3月14日（火曜日）10時～12時

3 会場：本荘由利産学共同センター 2階 AV 研修室

4 主催：由利本荘市

内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局

内閣府地方創生推進室

経済産業省 東北経済産業局

5 参加者：

- ・由利本荘市職員
- ・由利本荘市商工会
- ・公益財団法人本荘由利産学振興財団
- ・秋田県立大学 システム科学技術学部 教授 嶋崎 真仁氏
- ・神戸大学 産官学連携本部 教授 アントレプレナーシップセンター長 熊野 正樹氏
- ・内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局職員
- ・内閣府地方創生推進室職員
- ・経済産業省東北経済産業局職員（企画調査課）

## 6 議事次第

- ① 由利本荘市職員による RESAS 分析結果発表
- ② 有識者による資料発表
- ③ 由利本荘市の政策立案に対する意見交換

### (1) ワークショップ実施の背景

- 由利本荘市では、毎年千人を超える人口減少が続いている。人口の社会減については、明るい兆しが見られるものの、自然減については、死亡者数が横ばい傾向であることに対し、出生数が年々減少しており、この状況が人口減少の大きな課題となっている。
- 自然減の抑制による、将来にわたって持続可能な社会実現に向け、特に女性や若者の市内への定着や移住促進を進めるうえで効果的な取組について検討を図る。
- 次期総合計画策定を視野に、職員の EBPM（客観的なデータを活用した施策立案）能力の向上を図りたい。
- 上記の問題意識のもと、若者と女性に魅力ある仕事の創出を目指すべく、RESAS を活用した政策立案ワークショップを開催した。

### (2) 議論のポイント

#### 【現状分析 由利本荘市の現状と課題】

##### ・由利本荘市の人口分析

由利本荘市の人口推移を分析すると、2040年には老年人口が生産年齢人口を上回るとされている。また、人口ピラミッドからは、生産年齢人口の減少が進み、2040年には生産年齢人口1人が老年人口1人以上を支えることになると分かる。自然増減の推移からは死亡者数は横ばい傾向にあるものの、出生数の減少が続いており、自然減は拡大傾向がみられる。社会増減の推移からは、年齢階級別の人口移動数が10代後半から20代前半の世代において大幅に転出超過が継続しており、近年、20代前半から20代後半の世代も転出超過となっていることが分かった。

##### ・由利本荘市の産業分析

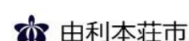
最大の特徴は製造業の中でも電子部品・デバイス・電子回路製造業の稼ぐ力が大きく、由利本荘市の経済に与える影響が大きい。生産額も、2010年から2018年にかけて約780億円増加している。

一方で、求人数と求職者数の職種のミスマッチが生じており、女性や若者

が希望する職種が少ないこと、また、多様な雇用先・職種のバリエーションが少ないことが、人口の転出超過や若者の戻りが少ないことにつながっていると想定される。

以上の分析を踏まえて、由利本荘市の人口及び産業の現状を強み・弱み・機会・脅威の要素に整理を行った結果、「職種のバリエーションに偏りがあり、選択肢が十分でないため若い世代の戻りが少ない」ことが由利本荘市の問題点となっているのではないかと考えられる。

### 由利本荘市の人口（3）



人口マップ→人口増減→グラフで表示

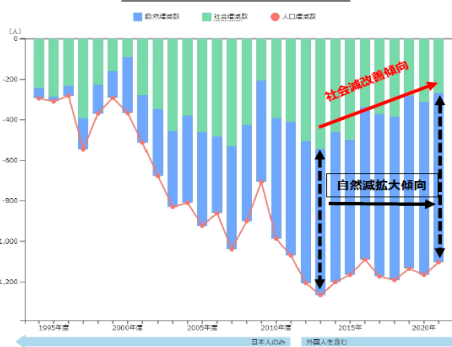
人口増減の内訳（自然増減、社会増減）の年次推移

出生数・死亡数／転入数・転出数の推移



出典：RESAS 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」  
総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

自然増減・社会増減の推移



出典：RESAS 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工

- 死亡者数は横這い傾向にあるものの、出生数の減少が続いており自然減は拡大傾向がみられる。
- 転入数は比較的横這い傾向にあるなか、転出数が減少傾向がみられ社会減は改善傾向が見られる。

## 若者や女性が求めている仕事について（2）

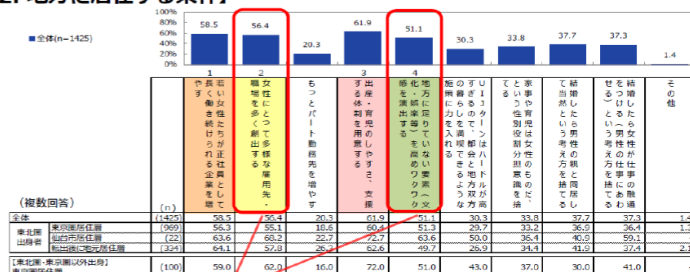
人口の社会減と女性の定着に関する意識調査  
若い世代から積極的に選ばれる東北の実現に向けて  
(RESAS外)

人口の社会減と女性の定着に関する意識調査  
若い世代から積極的に選ばれる東北の実現に向けて

出典：公益財団法人 東北活性化研究センター  
人口の社会減と女性の定着に関する意識調査  
若い世代から積極的に選ばれる東北の実現に向けて

### V.若い女性が求めていること

#### 【2. 地方に居住する条件】



#### 【インタビュー調査での順位付け】

	順位1	順位2	順位3	順位4	順位5	順位6	順位7	順位8
優先1	2	2	4	2	3	2	1	2
優先2	1	4	1	4	2	1	2	4
優先3	3	1	3	1	1		3	3

1番の条件は、多様な雇用先・  
職場がたくさんあること！

1番はやりたいと思える仕事があること！

次に求めていることは

地方に足りない文化・娯楽を高めること 17

秋田県の調査や東北活性化研究センターの調査によると若者や女性が仕事を選擇する際や地方に居住する条件として求めていることは、「希望する業種であること」や「多様な雇用先・職場がたくさんあること」になっている。

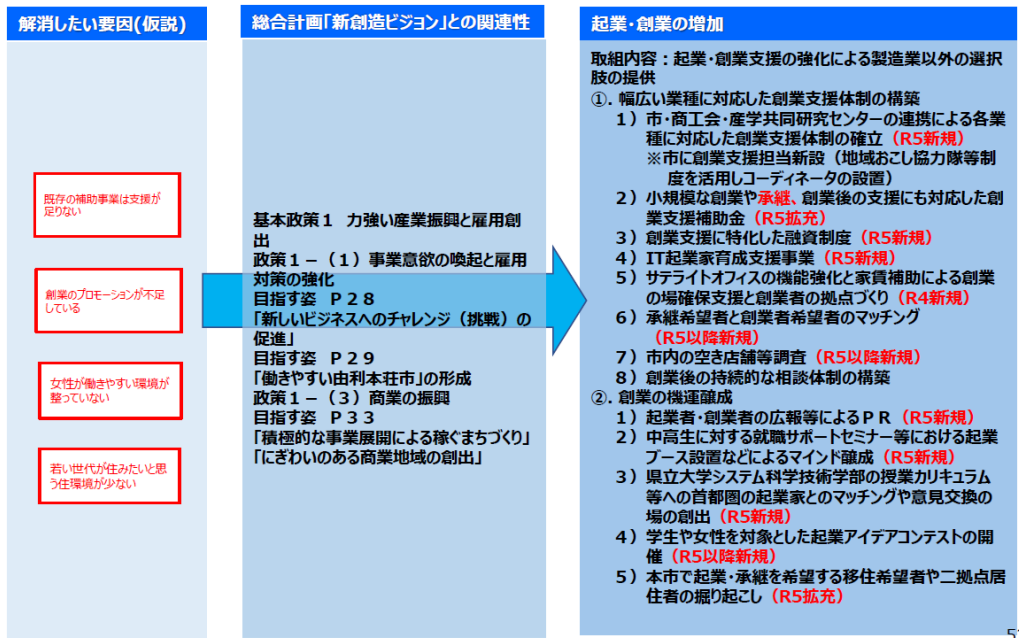
## SWOT分析から由利本荘市の抱える問題点の整理

### 問題定義～注力すべき問題点の設定

分野	主な現状 RESAS等から	当市の目標 総合計画や市長指示事項等から	問題点 RESAS等から
人口	<ul style="list-style-type: none"> <li>若い世代の戻りが少ない。</li> <li>人口ピラミッドでは若年女性が現状少ない。</li> <li>若い女性の転入が県内他市よりも少ない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>社会増減を0にする。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>若い世代の戻りが少ない</li> </ul>
産業	<ul style="list-style-type: none"> <li>女性や若者が希望する職種が少なく、転出超過や若者の戻りが少ないと考えられる。</li> <li>多様な雇用先・職種のバリエーションが少ないため、転出超過や若者の戻りが少ないと考えられる。</li> <li>ポスト製造業の事業者育成が進んでいない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>製造業を基盤とし、それに続く職種としての働く場の育成。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>職種のバリエーションが少ない</li> </ul>

**注力すべき問題点：職種のバリエーションに偏りがあり、選択肢が十分でないため若い世代の戻りが少ない。**

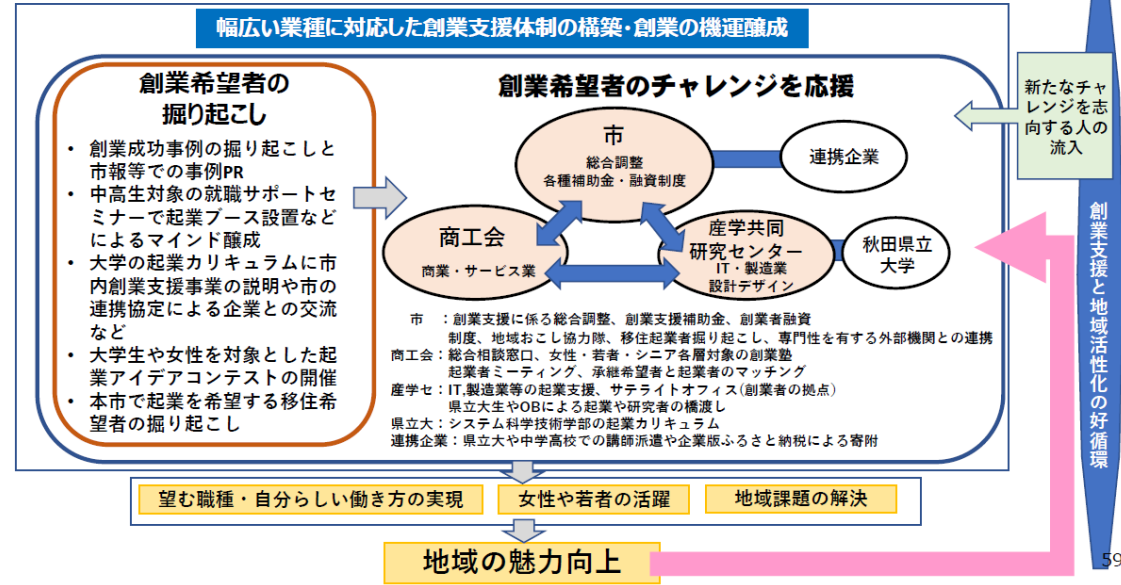
**目指すべき由利本荘市の将来像：若者・女性に職種の選択肢を提供できるまちに**



「起業・創業」の施策イメージと今後の本市の目指す姿 由利本荘市

- 他市にはない強みである秋田県立大や本荘由利産学共同研究センターを活かし、これまで十分に支援が届いていなかったITや地域社会課題解決につながる創業を加速。
- 潜在的な創業希望者に成功事例や交流の場を提供し、新たな創業者を掘り起こす。
- 市・商工会・産学共同研究センターが連携して創業者を支援。

「創業するなら由利本荘で」～創業を仕事の選択肢に～



・施策の方向性の中で、「創業・起業」に重点を置く狙い

「起業・創業」の施策を強化することで、望む仕事の実現、自分らしい働き方の促進、市内産業の活性化につなげるため。

・「起業・創業」の施策イメージと今後の由利本荘市の目指す姿

「創業するなら由利本荘で」～創業を仕事の選択肢に～をテーマに、幅広い業種に対応した創業支援体制の構築・創業の機運醸成の取組を行う。具体的には、創業希望者の掘り起こしに向けた取組や、市・商工会・産学共同研究センターが共同した体制を構築し、望む職種・自分らしい働き方の実現、女性や若者の活躍、地域課題の解決を通じて地域の魅力向上を目指す。

(3) 有識者による資料発表

●熊野 正樹氏

- ・起業にはいくつかのタイプがある。ベンチャー型、中小企業型、自営業型とあるが、私はベンチャー型（スタートアップ）に特化した指導をしている。
- ・銀行融資とベンチャーキャピタル（VC）投資では事業計画の作成方法から異なる。そもそも学生は銀行からお金を借りることが出来ないが、VC投資を受けることは出来るため、学生時代に起業する場合はベンチャー型に重点を置いている。投資と融資の違いを勉強することも重要となる。
- ・大学での取組「起業部」の活動では、起業のいろはの教育を経て、チームを作ってビジネスプランを構築する。様々なビジネスコンテストが開催されているため応募して入賞を目指す。コンテストで優勝するとVC投資を受けられるケースもあり、そのような流れで起業していく。入賞実績は多数あり、メディアからも注目されている。
- ・若者の起業を通して地域を活性化していく必要がある。地方創生のポイントは東京一極集中・少子高齢化の解消である。すなわち若者の流出を防止するには、働く場が必要であり、なければつくればよい。そうすると起業するというロジックとなる。スタートアップ企業は経済の子どもであり、子どものいない街は発展しない。（少子高齢化と一緒。）
- ・スタートアップエコシステムをいかに構築するのもかも大事となる。起業したい若者を発掘する仕組みづくり、起業したい若者を支援する仕組みづくりも必要。
- ・県立大学と一体となって、起業したい若者を発掘し支援する仕組みをつくる事が必要である。まず、そのための予算を確保する必要がある。そしてまずはひとつ、ロールモデルをつくる事が重要である。

#### (4) ディスカッション

##### 【議論の内容】

###### ● 創業に取り組む現場の現状・取組・課題

- ・ 創業は市の課題解決の一つになると思うが、創業をしたい人を増やしていくため小さい頃からのマインドの醸成が重要となる。
- ・ 学生からの相談を聞くと、社会的な困り事に対して貢献をしたいという相談が多い。需要を調べるとあまり無く、特に3次産業にその傾向が強い。そういう事例にはなかなか背中を押してあげられない。
- ・ 由利本荘市で創業に取り組む意味をよく考えなくてはならない。
- ・ 本荘由利テクノネットワークという組織があり、学生の研究発表会を開催している会員の企業から表彰されるような事例もある。
- ・ 学生に地元企業を知ってもらう取組も実施している。
- ・ 年に5回ほど創業塾を実施している。3年ほど前から女性限定、シニア層に向けた取組も実施している。ただ創業塾を実施するだけではなく、創業後の個別フォローを実施している。課題としては学生や若い世代を取り込めていないところ。
- ・ 起業部に入ってくる学生はもともと創業を志しているのか、大学入学後にマインドが芽生えるのか。

⇒色々な学生がいる。実家が自営業をしている学生が多い傾向はあると思う。

- ・ 市の取組として、小・中・高校生へのPRなどの取組は実施しているか。

⇒管内企業とのマッチングや、管内企業のPRの取組は実施している。創業・起業の観点から考えたときに、実際の創業者から話を聞く場が必要だと思い、来年度の取組として考えていた。

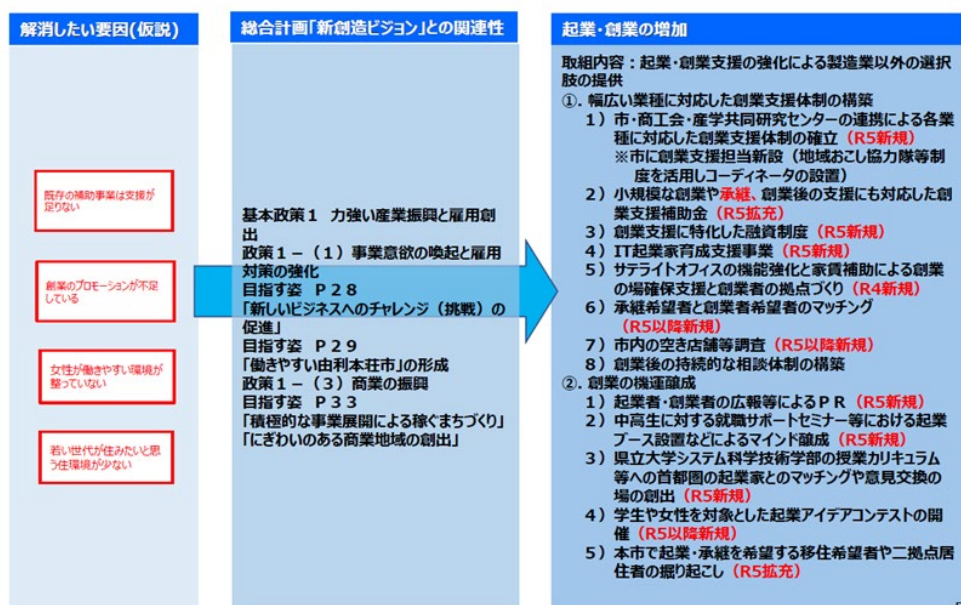
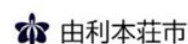
###### ● 由利本荘市の検討施策と支援体制について

- ・ 財団としては、製造業中心のサポートとなっている。秋田県産業技術センター、秋田企業活性化センターなど様々な機関との連携を実施しており、「市・商工会・産学共同研究センターの連携による各業種に対応した創業支援体制の確立」（由利本荘市資料P.53①1）に貢献できると考えている。
- ・ 施設利用者の経費負担軽減に取り組んでおり、経費として安く済むよう運営している。学生が使用する場合は費用の優遇制度もある。同じく「サテライトオフィスの機能強化と家賃補助による創業の場確保支援と創業者の拠点づくり」（由利本荘市資料P.53①5）の部分にも支援が可能である。

サテライトオフィスには交流機能もあり、利用者にはプラスに働くものと考えている。

- ・財団にはコーディネーターを配置している。技術支援や企業訪問による情報収集、情報提供や課題の掘り起こしを実施している。また、インキュベーションマネージャーも常勤している。「創業後の持続的な相談体制の構築」(由利本荘市資料P.53①8))に貢献できると考えている。
- ・マインドの醸成という点で、2015年には東京証券取引所に高校生向け起業体験プログラムを実施して頂いた。2016年からは秋田県立大学で実施している。
- ・大学3年生のカリキュラムに起業入門という科目を設けた。西目高校を巻き込みながら取り組んでいる。
- ・シーズを磨くという観点から、大学1・2年生に基礎研究制度を設けている。各種取組については試行錯誤しながら進めている状態である。
- ・商工会としては、空き店舗・空きテナントなどの場所探しの相談を受けることが多い。リスク管理の観点から、自宅敷地内や家屋の改修などで進めるケースが多い。場所がないことで創業まで1～2年の時間を要する人もいる。そのため「市内の空き店舗等調査」(由利本荘市資料P.53①7))は近々に必要となる取組である認識である。
- ・自立、自走についても注力していき、「創業後の持続的な相談体制の構築」(由利本荘市資料P.53①8))に貢献をしていきたい。
- ・市としてどのような起業家の輩出を目指すかというところを明確にすることが必要と感じる。スモールビジネスとスタートアップは似て非なるものであるためである。関係機関も得意不得意が出ると思うので、しっかり区分して体制構築していくべきと考える。

## 分析を踏まえた由利本荘市の施策立案





### ●創業希望者の掘り起こしについて

- ・由利本荘市の強みは県立大学があるところ。大学と一体となって創業希望者掘り起こしの取組を期待したい。
- ・地域でベンチャーキャピタリストのような方が育って頂くのが良いのではないかと思う。
- ・県立大学と協力し、小学生に対して最新鋭の科学技術に興味を持ってもらうような取組を実施している。すぐに起業に結びつかなくとも、興味を持ってもらうことが重要と考えている。
- ・今後は起業者の支援としてサポートセンターのような取組が出来れば更に良いのではないかと考えている。
- ・女性に関しては、趣味の延長で創業する人が増えていると感じている。掘り起こしの数も重要であるが質も重視したい。持続的に経営を続けていけるような取組をする必要がある。
- ・学生の創業はスタートアップがメインとなると思うが、商工会としては今までスモールビジネスが主だったため、関係機関の力も借りてスタートアップのノウハウも高めていきたい。

### ●議論の講評

- ・由利本荘市を含め全国の自治体で地方創生の起業・創業の取組が行われている。経験上、どこの大学でも一定数起業したいという学生は存在する。
- ・本日の議論の内容を含めてしっかりと掘り起こしを実施し、支援体制を作って欲しい。

### 【今後の方向性】

- ・由利本荘市では“「若者と女性に魅力ある仕事の創出」のために”をテーマに、①新規企業の誘致、②既存産業の強化・魅力発信、③起業・創業の増加の3つの方向性について施策を検討した。
- ・今回のワークショップの中では、特に③起業・創業の施策や取組について有識者の先生、関係者を含めた議論を行った。若者や女性が望む職種の実現のため、起業創業の施策を強化し、チャレンジを地域全体で応援・後押しする環境を醸成することで、産業の活性化による地域の魅力向上を目指す。
- ・加えて、創業希望者の掘り起こしや、市・商工会・産学共同研究センター（秋田県立大学）と連携した体制を構築する。

- また、今回のワークショップで議論になったベンチャー型起業についても、掘り起こしや支援の取組について関係機関と連携のうえ、取組を実施していく。

以 上